

# 平成 22 年度事業報告書

## 《目次》

1. 平成 22 年度事業報告 . . . . . 1
2. 平成 22 年度会計報告／監査報告 . . . . . 11
3. 平成 23 年度事業計画 . . . . . 16
4. 平成 23 年度予算 . . . . . 19
5. 役員改選 . . . . . 20

## 1. 平成 22 年度事業報告

### ◆平成 22 年度事業方針および事業概要報告

平成 22 年度は、1) 委託事業の成果を出し、委託元からの信頼を得るとともに次年度以降の実施に向けた自主事業を企画する、2) 事務局仕事を整理し、ボランティアマネジメントおよび会員獲得等組織運営の安定化を図る、3) 愛知県内を中心に各自治体の多文化共生に関する取り組みや外国人コミュニティの状況等を把握・整理することを方針に掲げ、各事業を企画・実施した。

1) について、受託事業はいずれも契約内容を履行したことから、一定の成果をおさめ委託元の信頼を得られたと認識している。また、事業実施地域の関係者には事業終了後に個別訪問し詳細を報告するなどフォローも行っている。さらに、受託事業を通じて得られたノウハウを、次年度の新規事業の企画・実施につなげられたことも評価したい。今後はそれら事業を継続・展開可能な形で商品化し、収入源増につなげていきたい。2) について、8名の会員増およびボランティアとインターン合わせて10名の受入れを行うなど昨年度に比べて評価できる点はあるものの、組織運営の安定化までは至らなかった。3) について、受託事業を通じて対象地域の状況把握はある程度できた(13市区、10自助組織)。ただし、地域によって把握度合いに差があり、内外で閲覧できる形に整理するところまではできていない。今後は、共通したスケールをもって東海地域の情報を収集・整理し、データベース化を目指したい。

## 1. 多文化共生理解促進事業

### 1) 受託事業

#### ①愛知県多文化共生コミュニティ状況等実態調査事業（緊急雇用創出事業）

委託元：愛知県多文化共生推進室

県内 10 地域（名古屋市中区・港区、小牧市、瀬戸市、豊田市、西尾市、碧南市、豊橋市、豊川市、田原市）において、外国人コミュニティの状況や課題を調査し、外国人県民に対する支援や多文化共生を推進するための基礎資料とするとともに、日本人県民に対して外国人コミュニティの理解を深めてもらうための普及啓発資料を作成した。調査では、飲食店 30 件、販売店 52 件、自助組織 10 件、教育施設 9 件、宗教施設 10 件、娯楽・教養施設 15 件、その他 2 件の計 128 件の外国人コミュニティの協力を得ることができた。

受託期間：平成 22 年 7 月 12 日～平成 23 年 3 月 15 日

新規雇用者数：12 名

報告書：<http://www.pref.aichi.jp/0000042851.html>（愛知県 HP）



#### ②愛知県多文化共生実践活動支援事業（緊急雇用創出事業）

委託元：愛知県多文化共生推進室

日本人県民と外国人県民双方が暮らしやすいコミュニティの実現と、他地域への同様の取組の展開に資することを目的として、平成 21 年度に愛知県が実施した多文化共生実践モデル支援事業において提案された取組を、県内 5 地域（犬山市、刈谷市、大府市、豊川市、豊橋市）で実践した。

受託期間：平成 22 年 8 月 4 日～平成 23 年 3 月 22 日

新規雇用者数：17 名

報告書：<http://www.pref.aichi.jp/0000042369.html>（愛知県 HP）



「国際交流の集い」(犬山市)



「やさしいポルトガル語・ブラジル文化講座」(豊川市)

## 2) 自主事業

### ①愛知県多文化共生実践モデル支援事業報告会

平成 21 年度に実施した「愛知県多文化共生実践モデル支援事業」の成果を広め今後の各地の多文化共生施策の推進に役立ててもらうことを目的に、愛知県との共催で報告会を開催した。会では各地（犬山市・刈谷市・豊橋市）の調査結果を報告、さらに今後の施策推進に関する提言を行った。事業実施に協力していただいた各地の自治体等関係者からは、「自治会をはじめ地域住民と何度も話し合いを重ねたことで、ニーズに応じた事業が実施でき、今後の関係づくりにもなった」「市内で初めて行った調査であり、有意義なデータが得られた」等とのコメントがあった。参加者には自治体・国際交流協会職員も多く見られ、その後も事業相談を受けるなど関係づくりのきっかけにもなった。

日時：平成 22 年 6 月 18 日（金）14:00～16:00

対象：一般

参加者数：約 60 名

報告書：<http://www.pref.aichi.jp/0000027287.html>（愛知県 HP）

## 3) 事業参加

平成 22 年度は 2 つのイベントにブース出展した。

No.	日付	イベント	内容
1	11/7	第 5 回 COMBi 本陣文化祭	民族衣装パネル写真撮影 多国籍料理の模擬店
2	12/11	国際協力カレッジ 2010	ボランティア募集

4) 講師派遣

平成 22 年度は、計 24 回の講師派遣を行いました。

No.	日付	依頼者	講座・講演名	講師
1	6/8	中京大学	教養ゼミ	土井
2	6/23	南山短期大学	研プロⅡ	土井・竹内綾
3	8/4	三重県	国際理解教育研修会	河村
4	8/23~27	全国市町村国際文化研修所	第 1 回多文化共生の地域づくりコース	土井
5	9/2,9	NPO 法人アスカネット	愛知県青年のための寺子屋塾 2010	土井
6	9/7	人事院	3 年目フォローアップ研修	土井
7	9/28	南山短期大学	多文化共生論	土井
8	10/2,9,16	岐阜県国際交流センター	日本語ボランティア入門講座	土井
9	10/26	岐阜県国際交流センター	在住外国人行政相談員等スキルアップ研修	後藤
10	10/30	愛知県立大学	医療通訳養成講座公開シンポジウム	土井
11	11/17	NPO 法人アスカネット	名城高校「リーダー学」	土井
12	11/20	多文化社会とケア研究会	第 1 回実践者会議	土井
13	11/22,23	名城大学	日本とイギリスにおける多文化主義と社会統合への草の根アプローチ	土井
14	11/22	NPO 法人アスカネット	熱田高校「多文化共生について」	河村
15	12/12	NPO 法人名古屋 NGO センター	国際協力カレッジ 2010	土井
16	2011/1/7	愛知県立大学	コミュニティとコミュニケーション	土井
17	1/12	NPO 法人アスカネット	光ヶ丘女子高等学校「大学 3Days プロジェクト」	土井
18	1/18	豊田市	職員研修	米勢治子氏
19	1/31~2/4	全国市町村国際文化研修所	第 2 回多文化共生の地域づくりコース	土井
20	2/12	東海日本語ネットワーク	日本語ボランティア研修会	土井
21	3/2	愛知県国際交流協会	国際交流活動推進会議	土井
22	3/12,13	岡山県	地域共生サポーター講座	土井
23	5/19	富山市民国際交流協会	平成 23 年度総会記念講演	土井
24	5/26	豊田市国際交流協会	職員研修	土井

## 2. 外国人住民の社会参画促進事業

### 1) 受託事業

#### ①岐阜県外国人コミュニティサポーター研修&スキルアップ研修

委託元：財団法人岐阜県国際交流センター

日本社会と外国人コミュニティとの橋渡しを行う調整能力や、コミュニティ内における相談・カウンセリング能力を高めてもらうことを目的に、岐阜県内の外国人住民を対象として、相談・生活・労働等をテーマとした自立支援・スキルアップ研修を実施した。

開催日時：平成22年5月16日、23日、6月6日、27日

対象：岐阜県内に暮らす外国人住民で、日本語で日常会話ができる方（ブラジル人、フィリピン人、中国人、ペルー人等）

参加者数：30名



#### ②犬山市社会人基礎力養成講座ステップ2

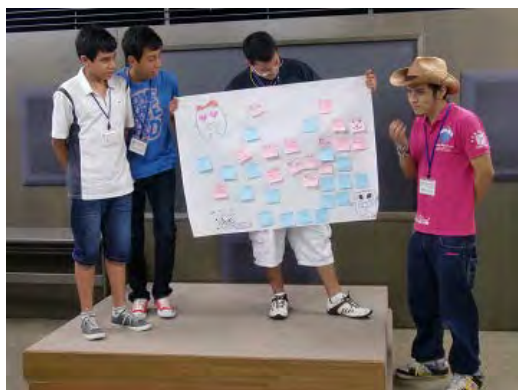
委託元：犬山国際交流協会

地域社会への理解と関心を高め、主体的に参加する姿勢を育むとともに、他者との協働作業を通じてコミュニケーション能力を養うことを目的に、講座を開催した。講座のテーマを「歯科」とし、歯の予防や外国人にとって行きやすい歯医者とはどのようなところかについて、話し合い、発表を行った。

開催日時：平成22年9月4日、11日、18日、10月24日

対象：犬山市在住の青少年（15～25歳）

参加者：20名





### ③犬山市お金の基本講座

委託元：犬山国際交流協会

在住外国人及び新社会人を対象に納税や、年金、保険等を含むお金の仕組みを、ファイナンシャルプランナーを講師に迎えてわかりやすく紹介した（ポルトガル語・スペイン語通訳付き）。会場を2部屋とり、大人と若者を分けて行った。第2部では「暮らしとお金」に関する個別相談を予定していたが、希望者がいなかった（要事前申込）ため実施しなかった。参加者からは、「税金や年金について、知らないことがたくさんあったのでここで学べてよかった」「家計の見直しや今後のライフプランを考えるのに役立つ知識が得られた」などの感想が寄せられた。

日時：平成22年9月12日（日）13:00～17:00

対象：外国人住民（大人・若者）

参加者数：18名

### ④岐阜県外国人就労実態調査事業

委託元：財団法人岐阜県国際交流センター

今後の外国人就労支援のための施策推進における基礎資料を作成するため、在住外国人の就労に関するニーズ調査を実施した。調査は地元の外国人自助組織の協力を得て行い、325件を回収した。今後就きたい職業としては、第1位「何でも可」、第2位「経営」、第3位「教師・教員」であった。また、今後取得したい資格としては、第1位「日本語能力試験」、第2位「調理関係」、第3位「コンピュータ関係」であった。さらに、本調査では今後、母語で仕事に関する情報（求人情報、就労支援講座・資格取得講座情報等）が入手できるようになることを望む声が多かった。

期間：平成23年1月17日～3月18日

対象：岐阜県及び周辺地域のブラジル・中国・フィリピン人

協力団体：NPO法人ブラジル友の会、美濃加茂華友会、OCJ

報告書：<http://www.gic.or.jp/japanese/contents4-9.html>（岐阜県国際交流センターHP）

### 3. 多文化共生社会づくりに関する情報及び人材のネットワーク構築事業

#### 1) 自主事業

##### ①多文化勉強会

平成 21 年度に開催した「多文化懇親会」の続編として、東海地域で多文化共生に取り組む団体個人のうち若手スタッフを中心に、各団体の活動を紹介しあい、今後のネットワークづくりのきっかけとした。

第 1 回活動紹介 認定 NPO 法人 I CAN / NPO 法人多文化共生リソースセンター東海

第 2 回活動紹介 NPO 法人ブラジル友の会 / 美濃加茂華友会

対象：東海地域で多文化共生に取り組む団体・個人

参加者数：述べ約 15 名

その他：第 3 回以降は参加者の日程調整が難しく、また当団体の実施体制も不十分であったため、今年度は 2 回で終了、来年度以降の再開を検討することとなった。



#### 2) 事業協力

##### ①多文化共生社会づくりネットワーク実施協力

東海地域において多文化共生社会の実現に取り組む団体・個人のつながりづくりを目的に、NPO 法人愛伝舎主催のネットワークングに広報および当日の進行役として協力した。午前中は愛伝舎に加え愛知県内から 5 団体が集まり、現状や今後の取り組み等について意見交換を行った。午後は中川正春文部科学副大臣（当時）を迎え、今後の定住外国人支援施策に関する報告を受けたあと、参加者との意見交換や参加団体からのプレゼン等が行われた。

日時：平成 22 年 8 月 21 日（土）10:00～17:30

対象：一般

参加者数：約 80 名

### 4. 「外国につながる子ども」の健全育成に関する事業

今年度該当事業なし



## 5. その他、目的の達成に必要な事業

### 1) 主催事業

#### ①ISO26000/SR 勉強会 in 名古屋

本年 11 月 1 日に発行した、組織の社会責任に関する国際的なガイドライン「ISO26000」について学び、参加者と共に今後の各団体の社会責任のあり方を考える場づくりとした。講師にダイバーシティ研究所代表の田村太郎氏を迎え、ガイドライン策定の経緯から今後の活用の仕方等について伺った。(協力：NPO 法人参画プラネット)

日時：平成 22 年 12 月 10 日（金）18:30～20:00

対象：一般

参加者数：24 名

その他：本会終了後、参加者有志による自主勉強会が発足。平成 23 年 2 月より準備会開催、同年 4 月より月 1 回の定期開催が行われている。



### 2) 事業協力

#### ①人口変動の新潮流への対処事業

少子高齢化や外国人の受け入れによる人口構造の変化および人の移動にかかわる諸問題に対応する社会のあり方を考えるとともに、共通の課題に取り組む各国が協力しあえる基盤づくりを目的に 2008 年度からはじまった調査研究事業。最終年度となる今年は、東海地域で多文化共生にかかわるステークホルダーが一堂に会し、現状課題分析と今後の施策提案について 2 回のディスカッションを行った。結果はタイプの異なる他地域のディスカッションとともに報告書にまとめるとともに、2 度のシンポジウムで報告・提言を行った。

期間：平成 23 年 5 月 21 日～3 月末日

報告書：<http://blog.canpan.info/jinkou/archive/51> (笹川平和財団事業 blog)

## ②大学生インターン受入れ

NPO 法人アスクネットより「次世代社会起業家育成生態系（エコシステム）」創出事業の一環として大学生のインターンシップの受け入れを行った。事務作業及びイベントの企画・運営、3分間の団体活動紹介ビデオの作成を実施した。

受入期間：平成 22 年 6 月 11 日～8 月 24 日

参加人数：中京大学より 3 名

総活動時間：144 時間

You Tube <http://www.youtube.com/watch?v=ughlILs2u0k>

## ③東北地方太平洋沖地震多言語支援センター運営協力

3 月 11 日に発災した東日本大震災における被災外国人支援活動として、NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会が設置した「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」（全国市町村国際文化研修所内）の運営に、センター長、タガログ語翻訳チームコーディネーター、広報の 3 点から協力を行った。同センターでは、web 等を通じた多言語情報提供および電話による多言語相談等を行い、約 2 ヶ月の間に 137 報の多言語災害情報の発信と国内外から 134 件の電話相談に対応、被災地の各多言語支援センターに述べ 61 名の支援者を派遣した。

期間：平成 23 年 3 月 13 日～4 月 30 日

参考：<http://blog.canpan.info/tabumane/>（NPO タブマネ blog）



### 3) その他

#### ①ニュースレター発行

会員特典のひとつとして、今年度より年3回、ニュースレターの発行を開始した。ニュースレターの制作はボランティアスタッフが中心となって行った。

発行月：平成22年7月、平成23年12月、5月

対象：会員



#### ②大学生ボランティア受け入れ

南山短期大学より「国際協力フィールドワークA(国内プログラム)」の一環として大学生のボランティアの受け入れを行った。事務作業の他、ニュースレターの作成、イベントの企画・運営、研修会への参加等を実施した。

受入期間：平成22年9月16日～2月28日

参加人数：南山短期大学より3名

総活動時間：122時間

2. 平成22年度会計報告／監査報告

特定非営利活動に係る事業会計活動計算書

特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター東海

[税込] (単位: 円)

全事業所

自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日

I 経常収益			
事業 収入	30,017,074		
団体会員会費収入	40,000		
正会員会費収入	40,000		
賛助会員会費収入	15,000		
寄付金収入	676,797		
その他事業収入	15,000		
経常収益 計			30,803,871
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料 手当(事業)	17,739,400		
法定福利費(事業)	1,469,436		
通勤費(事業)	1,286,850		
人件費計	20,495,686		
(2) その他経費			
通信費(事業)	852,831		
諸謝金(事業)	1,179,782		
委託費(事業)	200,000		
旅費交通費(事業)	1,994,784		
会議費(事業)	72,259		
地代家賃(事業)	158,667		
賃借料(事業)	969,063		
消耗品費(事業)	711,526		
水光熱費(事業)	52,330		
印刷製本費(事業)	795,352		
租税公課(事業)	10,000		
保険料(事業)	300		
支払手数料(事業)	46,521		
雑費(事業)	9,440		
その他経費計	7,052,855		
事業費 計			27,548,541
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料 手当	668,000		
通 勤 費	86,000		
法定福利費	276,540		
人件費計	1,030,540		
(2) その他経費			
通 信 費	86,643		
水道光熱費	11,160		
旅費交通費	20,030		
会 議 費	3,876		
事務用消耗品費	66,474		
備品消耗品費	49,280		
印刷 経費	4,660		
地代 家賃	53,333		
諸 会 費	22,080		
租税 公課	63,200		
支払手数料	5,140		
管理 諸費	315,000		
支払 利息	82,246		
雑 費	2,268		
その他経費計	785,390		
管理費計			1,815,930
経常費用計			29,364,471
当期正味財産増加額			1,439,400
前期繰越正味財産額			△ 1,125,146
当期正味財産合計			314,254

(注) 特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

**財務諸表の注記**

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日NPO法人会計基準協議会)によっています。  
同基準では、特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

勘定科目名称	理解促進事業	外国人の 社会参加	情報ネット ワーク	子ども	その他	管理	合計
I 経常収益							0
事業 収入	27,955,651	781,369	0	0	1,280,054	0	30,017,074
団体会員会費収入	0	0	0	0	0	40,000	40,000
正会員会費収入	0	0	0	0	0	40,000	40,000
賛助会員会費収入	0	0	0	0	0	15,000	15,000
寄付金収入	0	0	0	0	0	676,797	676,797
その他事業収入	0	0	0	0	0	15,000	15,000
経常収益計	27,955,651	781,369	0	0	1,280,054	786,797	30,803,871
II 経常費用							
(1)人件費							
給料 手当(事業)	17,739,400	0	0	0	0	0	17,739,400
法定福利費(事業)	1,469,436	0	0	0	0	0	1,469,436
通勤費(事業)	1,286,850	0	0	0	0	0	1,286,850
人件費計	20,495,686	0	0	0	0	0	20,495,686
(2)その他経費							
通信費(事業)	849,191	770	0	0	2,870	0	852,831
諸謝金(事業)	892,156	117,000	0	0	170,626	0	1,179,782
委託費(事業)	0	0	0	0	200,000	0	200,000
旅費交通費(事業)	1,784,435	20,225	460	0	189,664	0	1,994,784
会議費(事業)	23,805	43,862	0	0	4,592	0	72,259
地代家賃(事業)	158,667	0	0	0	0	0	158,667
賃借料(事業)	914,363	19,300	0	0	35,400	0	969,063
消耗品費(事業)	663,928	7,032	0	0	40,566	0	711,526
水光熱費(事業)	52,330	0	0	0	0	0	52,330
印刷製本費(事業)	781,467	1,888	0	0	11,997	0	795,352
租税公課(事業)	10,000	0	0	0	0	0	10,000
保険料(事業)	0	0	0	0	300	0	300
支払手数料(事業)	41,749	682	0	0	4,090	0	46,521
雑費(事業)	9,440	0	0	0	0	0	9,440
その他経費計	6,181,531	210,759	460	0	660,105	0	7,052,855
事業費計	26,677,217	210,759	460	0	660,105	0	27,548,541
2. 管理費							0
(1)人件費							
給料 手当	58,116	176,352	0	0	289,244	144,288	668,000
通勤費	7,482	22,705	0	0	37,238	18,575	86,000
法定福利費	24,058	73,009	0	0	119,742	59,731	276,540
人件費計	89,656	272,066	0	0	446,224	222,594	1,030,540
(2)その他経費							
通信費	79,017	2,254	0	0	3,638	1,734	86,643
水道光熱費	972	2,946	0	0	4,832	2,410	11,160
旅費交通費	18,267	522	0	0	840	401	20,030
会議費	3,534	100	0	0	163	79	3,876
事務用消耗品費	60,624	1,727	0	0	2,791	1,332	66,474
備品消耗品費	44,943	1,280	0	0	2,070	987	49,280
印刷 経費	4,250	120	0	0	195	95	4,660
地代 家賃	4,640	14,080	0	0	23,093	11,520	53,333
諸 会 費	18,240	520	0	0	2,920	400	22,080
租税 公課	24,377	124	0	0	202	38,497	63,200
支払手数料	4,688	136	0	0	217	99	5,140
管理 諸費	287,280	8,190	0	0	13,230	6,300	315,000
支払 利息	75,009	2,139	0	0	3,455	1,643	82,246
雑 費	2,068	58	0	0	95	47	2,268
その他経費計	627,909	34,196	0	0	57,741	65,544	785,390
管理費計	717,565	306,262	0	0	503,965	288,138	1,815,930
経常費用計	27,394,782	517,021	460	0	1,164,070	288,138	29,364,471
当期正味財産増減額	560,869	264,348	△ 460	0	115,984	498,659	1,439,400

## 特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター東海  
全事業所

[税込] (単位: 円)  
2011年 5月31日 現在

《資産の部》	
<b>【流動資産】</b>	
(現金・預金)	
現金	16,020
普通預金	5,251,080
現金・預金計	5,267,100
(その他流動資産)	
前払費用	16,000
その他流動資産計	16,000
流動資産合計	5,283,100
資産の部合計	5,283,100
《負債の部》	
<b>【流動負債】</b>	
未払金	402,876
前受金	1,000,000
短期借入金	1,005,000
預り金	12,970
流動負債計	2,420,846
<b>【固定負債】</b>	
長期借入金	2,548,000
固定負債計	2,548,000
負債の部合計	4,968,846
《正味財産の部》	
<b>【正味財産】</b>	
正味財産	314,254
(うち当期正味財産増加額)	1,439,400
正味財産計	314,254
正味財産の部合計	314,254
負債・正味財産合計	5,283,100



## 特定非営利活動に係る事業会計財産目録

特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター東海  
全事業所

[税込] (単位: 円)  
2011年 5月31日 現在

### 《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現金

16,020

普通預金

5,251,080

三菱東京UFJ銀行

(5,251,080)

現金・預金計

5,267,100

(その他流動資産)

前払費用

16,000

その他流動資産計

16,000

流動資産合計

5,283,100

資産の部 合計

5,283,100

### 《負債の部》

【流動負債】

未払金

402,876

前受金

1,000,000

短期借入金

1,005,000

預り金

12,970

源泉所得税

(12,970)

流動負債計

2,420,846

【固定負債】

長期借入金

2,548,000

固定負債計

2,548,000

負債の部 合計

4,968,846

正味財産

314,254

## 事業報告

上記のとおり報告いたします。

2011年5月31日

代表理事

土井 佳彦



事務局長

河村 槿子



## 監査報告

2010年度（2010年6月1日から2011年5月31日まで）特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター東海決算書類を監査した結果、適正であることを認めます。

監事

多賀 弘顕



### 3. 平成 23 年度事業計画

#### ◆平成 23 年度事業方針

平成 23 年度は、東海地域の多文化共生社会の促進に不可欠な中間支援組織としての機能強化を目指す。

第一に、これまでの事業を通じて関わった他団体・組織を中心に基本情報を整理し、特徴をまとめ必要に応じて情報提供・事業提案ができるようにする（目標：50 団体）。

第二に、過去に実施した研修やイベント等をパッケージ化し、他団体との協働も含めた他地域展開を図る（目標：5 事業）。

第三に、当団体の活動に賛同し協力してくれる人を増やす（目標：会員数前年比 150%UP、年間ボランティア述べ 20 名）。

## **1. 多文化共生理解促進事業**

### **1. 講師派遣**

多文化共生に関する研修会やセミナー等に講師を派遣する。

時期：随時

日本福祉大学「現代福祉」(7/12)、愛知県国際交流協会「『日本語ボランティア研修』企画運営力養成講座」(7/20,27,8/2)、海外技術者研修協会日本語教育センター「日本語ボランティア養成実践講座」(7/23)、NPO 法人泉京・垂井「基金訓練」(7/29)、日本語八の会「お話を聞く会」(7/30)、全国市町村国際文化研修所「多文化共生の地域づくりコース」(8/22~26,2010/1/31~4)、豊田市職員研修(12/2)、他

## **2. 外国人住民の社会参画促進事業**

### **1. 「外国人相談ハンドブック」作成事業（あいちモリコロ基金助成事業）**

国際交流協会、市役所で働く相談員のために、相談の基本や、外国人の利用できる制度について、自学自習で学べるハンドブックを作成する。日本語版のほか、中国語、スペイン語、ポルトガル語版で作成する予定である。愛知県内の市町村・国際交流協会に相談員として勤務している外国人、NGO 団体に相談活動を行っている方を編集委員とし、毎月編集委員会を開催して、内容について話し合いを行う。完成したハンドブックは、今後当団体が実施する、相談員向けの研修で使用する予定である。

時期：平成 23 年 6 月～平成 24 年 3 月

事業費：1,000 千円

### **2. 愛知県多文化共生コミュニティ支援業務（提案中）**

愛知県が平成 22 年度に実施した「多文化共生コミュニティ状況等実態調査」（当団体受託）の結果にもとづき、外国人自助組織の活動促進をはじめ、外国人県民による相互扶助と日本人県民とのさらなる交流を促し、だれもが暮らしやすいコミュニティの実現に資するため、①外国人自助組織への聞き取り調査、②各団体の活動促進支援、③団体紹介冊子の作成・配布、④合同イベント開催を行う。

時期：平成 23 年 8 月～平成 24 年 3 月

事業費：15,000 千円

## **3. 多文化共生社会づくりに関する情報及び人材のネットワーク構築事業**

### **1. 「多文化共生データブック」作成事業**

これまでの実施事業を通じて得た情報等をもとに、愛知県内の多文化共生にかかわる組織・団体（自治体、国際交流協会、NPO/NGO、外国人自助組織等）の概要や取り組み等を整理し、その他必要な情報等を加えて「多文化共生データブック」を作成する。

時期：通年

事業費：100 千円

#### **4. 「外国につながる子ども」の健全育成に関する事業**

##### **1. 愛知県進路進学ガイダンス**

外国籍児童及び保護者を対象に、なりたい職業に就くためにはどのような進路を選択することが必要かを説明するガイダンスを実施する。

時期：平成 23 年 12 月

事業費：200 千円

#### **5. その他、目的の達成に必要な事業**

##### **1. ニュースレターの発行**

当団体の活動報告及び多文化共生に関する情報を掲載したニュースレターを年に 3 回発行する。今年度は会員に加え、大学や国際交流協会等に発送しボランティアや新規会員など支援者拡大を目指す。

時期：平成 23 年 9 月、平成 24 年 1 月、5 月

事業費：60 千円

##### **2. 外国人コミュニティを紹介する冊子の発行**

平成 22 年度に当団体が受託した「愛知県多文化共生コミュニティ状況等実態調査事業」より得られた情報をもとに、外国人の経営する飲食店・販売店等外国人コミュニティを紹介する冊子を作成し、発行する。

時期：平成 23 年 8 月、12 月、平成 24 年 4 月（予定）

事業費：250 千円

##### **3. 名古屋市多文化共生推進プラン策定委員会参画**

今年度末に向けて名古屋市が策定に取り組む「名古屋市多文化共生推進プラン」に代表理事の土井が策定委員として参画する。

時期：平成 23 年 6 月～平成 24 年 3 月

##### **4. 中期計画の策定**

平成 24 年には、当団体も設立 3 年目を迎え、また設立当初から受託してきた「緊急雇用創出事業」が終了することなどもあり、その後の活動方針や運営体制等について中期的なプランのもとに進めていく必要がある。そこで、平成 24 年からの 3～5 年を範囲とした中期計画の策定に取り組む。

時期：通年

## 4. 平成23年度予算

## 平成23年度「特定非営利活動に係る事業会計」収支計算書

平成23年6月1日から平成24年5月31日まで

特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター東海

科 目	金 額(円)		備 考
I 経常収入の部			
1 会費収入			
1) 団体会員会費収入	60,000		20,000円×3団体
2) 正会員会費収入	125,000		5,000円×25人
3) 賛助会員会費収入	30,000	215,000	3,000円×10人
2 事業収入			
1) 多文化共生理解促進事業	2,000,000		講師派遣等
2) 外国人住民の社会参画促進事業	15,000,000		外国人相談員ハンドブック作成事業、 愛知県多文化共生コミュニティ支援業務等
3) 情報及び人材のネットワーク構築事業	200,000		「多文化共生データブック」作成事業
4) 「外国につながる子ども」の健全育成に関する	0		愛知県進路進学ガイダンス
5) その他の事業	150,000	17,350,000	ニュースレター、外国人コミュニティを紹介する冊子
4 補助金収入			
1) 民間補助金収入	1,100,000		あいちモリコロ基金、愛知県国際交流協会補助金
2) 国、地方自治体補助金収入	0	1,100,000	
5 寄付金収入			
1) 寄付金収入	550,000	550,000	
経常収入合計			19,215,000
II 経常支出の部			
1 事業費			
1) 多文化共生理解促進事業	0		
2) 外国人住民の社会参画促進事業	16,000,000		人件費、印刷費、会場費、講師謝金等
3) 情報及び人材のネットワーク構築事業	100,000		印刷製本費、交通費等
4) 「外国につながる子ども」の健全育成に関する	200,000		会場代、翻訳・通訳費、印刷製本費等
5) その他の事業	310,000	16,610,000	
2 管理費			
1) 役員報酬	320,000		
2) 給料手当	600,000		
3) 法定福利費	100,000		社会保険料等
4) 福利厚生費	10,000		お茶代等
5) 会議費	10,000		
6) 旅費交通費	30,000		
7) 通信費	200,000		電話代、PC通信代等
8) 事務用消耗品費	50,000		
9) 備品消耗品費	50,000		
10) 印刷製本費	10,000		
11) 光熱水費	15,000		
12) 地代家賃	150,000		地代家賃
13) 保険料	10,000		ボランティア保険等
14) 諸会費	20,000		
15) 新聞図書費	10,000		
16) 支払手数料	5,000		
17) 管理諸費	320,000		税理士報酬
18) 維持管理費	0		
19) 修繕費	0		
20) 租税公課	300,000		
21) 雑費	10,000	2,220,000	
経常支出合計			18,830,000
経常収支差額			385,000



## 5. 役員改選

### 【新任】

役名	氏名	現職等
監事	市来 圭	(株) 共立総合研究所、(特活) ぎふNPOセンター フェロー

任期：平成23年8月2日～平成24年5月31日

※定款第16条2項につき、任期は前任者の残存期間とする。

### 【退任】

役名	氏名	現職等
監事	多賀 弘顕	(株) 共立総合研究所